

第 25 期 決算公告

2020 年6月 20 日

東京都品川区東五反田 1-11-15
 UT エイム株式会社
 代表取締役 筑井 信行

貸 借 対 照 表

(2020 年3月 31 日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,206	流動負債	8,706
現金及び預金	5,080	未払金	2,629
売掛金	7,337	未払費用	2,966
前払費用	365	未払法人税等	301
関係会社短期貸付金	1,200	賞与引当金	197
その他	259	未払消費税等	1,092
貸倒引当金	△36	預り金	1,510
固定資産	705	その他	8
有形固定資産	31	固定負債	-
建物	19		
構築物	0		
車両運搬具	0	負 債 合 計	8,706
工具器具備品	11	純 資 産 の 部	
無形固定資産	37	株主資本	6,205
ソフトウェア	35	資本金	500
電話加入権	1	資本剰余金	23
投資その他の資産	636	資本準備金	23
関係会社株式	10	利益剰余金	5,681
長期前払費用	0	利益準備金	101
差入保証金	206	その他利益剰余金	5,580
繰延税金資産	414	繰越利益剰余金	5,580
その他	5	純 資 産 合 計	6,205
資産合計	14,911	負債及び純資産合計	14,911

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2019 年4月1日 至 2020 年3月 31 日)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		64,563
売上原価		51,155
売上総利益		13,407
販売費及び一般管理費		7,429
営業利益		5,977
営業外収益		
受取利息	8	
その他	6	14
営業外費用		
支払利息	0	
その他	1	1
経常利益		5,991
特別利益		—
特別損失		
固定資産除却損	0	
株式給付信託制度変更による一時費用	923	
その他	14	937
税引前当期純利益		5,053
法人税、住民税及び事業税	1,766	
法人税等調整額	△213	1,552
当期純利益		3,501

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2019 年4月1日 至 2020 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株 資 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
2019年4月1日 期首残高	500	23	23	101	5,679	5,780	6,304	6,304
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△3,600	△3,600	△3,600	△3,600
当期純利益					3,501	3,501	3,501	3,501
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)								-
事業年度中の変動 額合計	-	-	-	-	△98	△98	△98	△98
2020年3月31日 期末残高	500	23	23	101	5,580	5,681	6,205	6,205

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- イ. 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～15年
その他	3年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 37 百万円

(2)関係会社に対する金銭債権、債務は区分表示したものを除いて次のとおりであります。

- ① 短期金銭債権 82 百万円
- ② 短期金銭債務 2,342 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 営業費用 3,191 百万円
- ② 営業取引以外の取引高(収益) 8 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	146,755 株	—	—	146,755 株

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 臨時株主総会	普通株式	3,600	24,530.68	2019年 3月31日	2020年 3月31日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税、株式給付信託制度変更による一時費用の否認等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は必要な資金を主に自己資金で賄っております。運用に関しましては、安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券は、資本上の関係がある関係会社株式であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい)

(単位:百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,080	5,080	—
(2) 売掛金	7,337	7,337	—
(3) 関係会社短期貸付金	1,200	1,200	—
資産合計	13,618	13,618	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表上計上額(百万円)
非上場株式等	15

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社	UTグループ (株)	東京都 品川区	686	グループ 会社の管理・ 経営指導	被所有 直接 100.0 %	経営指導 資金の貸付	経営指導料 (注1)	2,981	未払金	886
							配当金の支払 (注2)	3,600	-	-
							資金の貸付 (注3)	500	関係会社 短期貸付金	1,200
							貸付利息の 受取(注3)	8	未収利息	2

(注1) 経営指導料については、契約条件により決定しております。

(注2) 配当金の支払金額については、剰余金の分配可能額を基礎とし、合理的に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	42,283 円 97 銭
(2) 1株当たり当期純利益	23,857 円 92 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、2020年5月1日付で、UTグループ株式会社の完全子会社であるUTテクノロジー株式会社の設計・開発技術者派遣事業を会社分割（吸収分割）の方法により承継いたしました。

(1)取引の概要

①相手先企業の名称及び承継した事業の内容

相手先企業の名称:UTテクノロジー株式会社
事業の内容:設計・開発技術者派遣事業

②企業結合日

2020年5月1日

③企業結合の法的形式

UTテクノロジー株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

なお、UTグループ株式会社の完全子会社間での吸収分割となりますので、株式の割当て、その他の対価の支払はありません。

④結合後企業の名称

UTエイム株式会社(当社)

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は日本を代表する大手製造業を顧客として人材派遣・請負等の人材サービスを提供しております。UTテクノロジー株式会社で提供する設計・開発技術者派遣事業においても製造業を顧客としていることから、当社で当該事業を承継することで顧客へのサービス窓口を一本化し、製造業で必要とする人材をワンストップで提供することが可能となります。当社に経営資源を集約することで、顧客へのサービス品質を高めながら、より高い事業成長と収益性の改善を行うためのものです。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。